Osaka University Knowledge Archive

Title	キャンパス内全面禁煙に向けた取り組み薬学部・薬学研究科構成員へ与える影響
Author(s)	栗原, 広大
Citation	平成27年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書. 2016
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54690
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

Osaka University

申請先学部　薬学部
採択番号　　No.1

平成 27 年度学部学生による自主研究奨励事業研究成果報告書

ふりがな 氏　　名	くりはら こうだい 栗原 広大	学部 学科	薬学部 薬学科	学年	3 年
ふりがな 共　同 研究者名		学部 学科		学年	年
					年
アドバイザー教員 氏名	安田 宗一郎	所属	薬学研究科 附属実践薬学教育研究センター		
研 究 課 題 名	キャンパス内全面禁煙に向けた取り組みが 薬学部・薬学研究科構成員へ与える影響				
研究成果の概要	研究目的、研究計画、研究方法、研究経過、研究成果等について記述すること。必要に応じて用紙を追加してもよい。				

[研究背景・目的]

喫煙は健康への影響が大きいとされ、喫煙者ではニコチン依存症や呼吸器系・循環器系疾患の増加、悪性腫瘍の増加などが問題となる。また近年では、受動喫煙による喫煙者以外の健康への影響も問題となっている。[1] このような背景から、健康増進法第 25 条（平成 14 年 8 月 2 日公布、平成 15 年 5 月 1 日施行）では、受動喫煙の防止を目的として施設管理者に必要な措置を講じることが求められた。本学は受動喫煙の防止やキャンパス環境の向上を目的として、平成 17 年 4 月よりキャンパス内建物内での喫煙禁止と同時に建物外指定喫煙所が設置された。さらに、平成 29 年 4 月 1 日からのキャンパス内全面禁煙に向け、段階的にキャンパス内喫煙場所の撤去が進んでいる。平成 27 年 8 月現在で吹田キャンパスでは 5 か所の卒煙支援ブースが設置されており、キャンパス内全面禁煙に向けた取り組みは着実に達成されているといえる。薬学部・薬学研究科に注目すると平成 27 年 3 月末で近隣の指定喫煙所が廃止され、最も近い卒煙支援ブースが本部棟東側のものとなり、喫煙者にとって大きな環境の変化があったといえる（図 1）。また、キャンパス内全面禁煙に向けた取り組みが薬学部・薬学研究科の構成員の生活様式や健康に与える影響は明らかになっていない。本研究では、薬学部・薬学研究科の構成員に対してアンケート調査を実施し、喫煙・禁煙に対する意識と喫煙状況を明らかにし、キャンパス内全面禁煙に向けた取り組みが与える影響を検討した。

図 1 薬学部周辺の指定喫煙所･卒煙支援ブース

[研究方法]

薬学部・薬学研究科棟の利用頻度が高い者をアンケート調査対象とした。分野/研究室のメールボックスに、予め調査した分野構成員数をもとに十分な数のアンケート用紙を配布した。研究者所属分野のメールボックスをアンケート用紙回収先として通知し、2 週間の期間をアンケート回答期間とした。アンケート調査項目として、年齢、性別、職種（教員、事務職員）もしくは学生（博士課程、学部生）など回答者の属性情報に加え、現在までの喫煙経験の有無、禁煙に関する教育等の受講経験の有無、喫煙に対する考え・意見、現在のキャンパス内全面禁煙に向けた取り組みに対する意見などの喫煙、キャンパス内全面禁煙に向けた取り組みに関連する質問項目を設けた。さらに、現在までに喫煙経験が有ると回答した対象者では、喫煙することになったきっかけ、キャンパス内全面禁煙に向けた取り組みによる喫煙状況への影響、キャンパス外での喫煙状況への影響、キャンパス内保健センターでの禁煙サポートへの興味・利用状況などのキャンパス内全面禁煙に向けた取り組みが回答者の生活・健康に与えた影響を評価するための質問項目を設けた。アンケート調査の解析には、Microsoft Excel 2013®、R version 3.1.1、EZR on R commander バージョン 1.27 を用いた。本研究は、また、大阪大学研究倫理審査委員会からの承認を得たうえで、ヒトを対象とする医学系研究の倫理指針に基づいて実施した（承認番号：薬人 27-1）。

[結果]

アンケートは平成 27 年 10 月 19 日から平成 27 年 10 月 30 日の 2 週間を調査期間として実施した。392 人から回答が得られ、このうち回答に欠落のなかった 352 人（89.8%）を調査、解析対象とした。352 人の構成員背景と年齢分布は表 1 の通りであった。

表1　アンケート回答者背景

構成員種別人数（人）		年齢別人数（人）	
教員・研究員	57	20～29歳	280
事務職員	27	30～39歳	31
博士課程学生	124	40～49歳	26
学部生	144	50歳以上	15

また、年齢別の煙草に関する教育の経験の有無と喫煙経験、現在の喫煙有無については表 2 の通りであった。年齢が若いほど煙草に関する教育経験がある割合が有意に高く、喫煙経験や現在喫煙している割合は有意に低かった（それぞれ $p<0.001$、Fisher の正確検定）。喫煙群（現在喫煙しているもの）は 21 人（6.0%）であり、年齢が高くなるほどその割合が高かった。また喫煙群の 21 人は全員男性であった。キャンパス内全面禁煙に対する意見では、全体の 67.9%が「大いに賛成」、「やや賛成」と回答し

表2.　年齢別の煙草に関する教育経験と喫煙経験

年齢	教育経験あり人数 (%)	喫煙経験あり人数 (%)	現在喫煙している人数 (%)
20～29歳	218 (77.9)	22 (7.9)	10 (3.6)
30～39歳	14 (45.2)	6 (19.4)	4 (12.9)
40～49歳	6 (23.1)	10 (38.5)	4 (15.4)
50歳以上	2 (13.3)	7 (46.7)	3 (20.0)

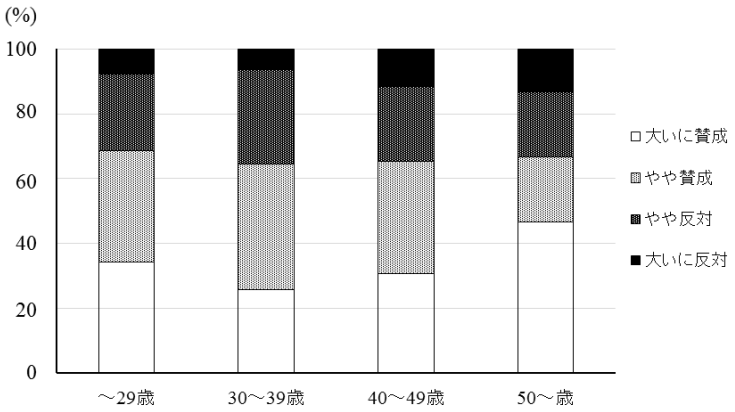

図2　年齢別のキャンパス内全面禁煙に対する意見

ており、年齢別での大きな意見の相違は見られなかった（図 2）。

一方、喫煙群、喫煙経験群（過去に習慣的な喫煙有り）、非喫煙群（現在までに習慣的な喫煙なし）で大きな違いが見られ、喫煙群では 95.2%「やや反対」「大いに反対」と回答していた（図 3）。回答理由については、キャンパス内全面禁煙に対して「大いに賛成」としたもので、「受動喫煙により健康を害したくない」「煙草の臭いが不快である」などが得られ、「大いに反対」としたものでは、「喫煙者の喫煙する権利も尊重されるべきである」「喫煙所を限定すれば全面禁煙にしなくても良い」などの意見が得られた。

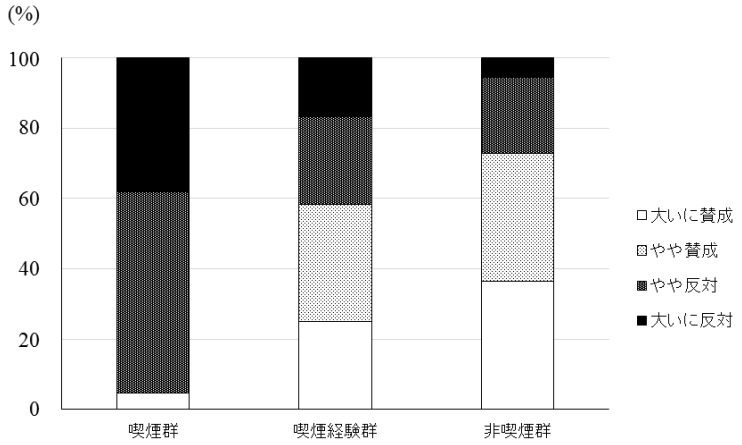

図3　喫煙状況別のキャンパス内全面禁煙に対する意見

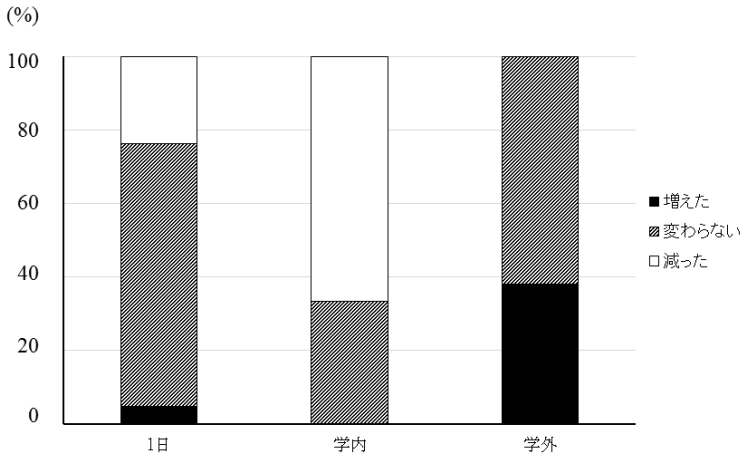

図4　平成27年4月以降の喫煙状況の変化

喫煙群を対象とした卒煙ブースの認知度については 18 人（85.7%）が卒煙ブースの場所を知っていた。また、平成 27 年度以降の喫煙状況の変化については、学内での喫煙状況で「増えた」としたものはおらず、13 人（61.9%）が学内での喫煙が「減った」と回答した。一方、学外での喫煙状況の変化では「減った」としたものはおらず、「増えた」としたものが 8 人（57.1%）であり、そのうちの 7 人は学内での喫煙が「減った」としたものであった。また、保健センターでの禁煙サポートについては 16 人（76.2%）が知っていたと回答した一方で、禁煙サポート利用の意思については「今後利用したいと思う」、「利用したいと思わない」と回答したものがそれぞれ、1 人、14 人であった。「利用したいと思わない」としたものにその理由を求めたところ、「禁煙サポートをうける時間がない」、「場所が遠い」、「禁煙をする予定がない」などの意見が得られたが、理由への記載がないものが多かった。

[考察]

本研究では、薬学部・薬学研究科構成員の喫煙に対する意識や煙草についての教育経験、また喫煙状況について明らかにすることができた。

年齢と教育経験は密接な関係があり、20 代では教育経験のある割合が高く年を重ねるごとに低くなった。キャンパス内全面禁煙に向けて平成 25 年に喫煙対策ワーキンググループが設置され、その中では平成 24 年度の喫煙率は、教職員で 8.1% 、男子学生で 7.0% 、女子学生で 1.2%とされていた。[2] また、厚生労働省の調査では平成 10 年前後をピークとしてあらゆる世代での喫煙率の低下が見られている。[3] 今回のアンケート調査では、学生が多くをしめる 20 代で喫煙率は

3.5%と低かったのに対し、教職員が相当すると考えられる 30 代以上では 15.3%であった。社会的な背景や禁煙教育の充実から学生の喫煙率は低く推移していると考えられる一方で、既に喫煙習慣を持つ割合が高い世代への対応が必要と考えられる。

キャンパス内全面禁煙に対しては、全ての世代で「大いに賛成」、「やや賛成」の割合が 60～70%であった一方で、喫煙群、喫煙経験群、非喫煙群で大きな意見の相違がみられた。また、全面禁煙に対して「やや反対」とした理由として「全面禁煙にすることで、規則を守らずに隠れて喫煙する人が出てくる可能性がある」などの意見も散見された。ワーキンググループ報告書ではキャンパス内全面禁煙を実施した場合のリスクとして、①敷地外での喫煙による近隣住民・施設とのトラブルの増加、②隠れ喫煙による小火の発生や吸い殻のポイ捨ての増加、③長時間の職場離脱、が主な問題点として挙げられており、他大学での禁煙への取り組みにおいてもこれらの問題への適切な対処が課題とされている。[2)]喫煙者へのアンケートでも学外での喫煙が増えたとするものの多くが、学内での喫煙が減ったと回答していた。また、薬学部・薬学研究科においても、施設内での喫煙禁止を注意喚起する構成員向けの周知が 27 年度になってから 3 回に渡って行われており、大阪大学においてもこれらの問題への対応の必要性を示唆するものと考えられる。

喫煙対策ロードマップでは、全面禁煙に向けたキャンペーンは平成 26 年度までとされている。しかし、保健センターにおける禁煙サポートの存在は知られているものの、利用しようとする意志を有する者が少ないことが明らかとなった。いちょう祭、まちかね祭において禁煙啓発ブースが出展されているものの、ともに会場が豊中キャンパスであることから、吹田、箕面両キャンパスでの継続した啓発活動も必要と考えられる。

本研究は、平成 27 年度 10 月における薬学部・薬学研究科の構成員の喫煙状況や煙草に対する意識について調査した横断的研究である。研究対象者の多くが学生であるため、時間経過による個人の意識や喫煙状況の詳細な変化については明らかにすることができない。しかし、ワーキンググループ報告書公表以降の大阪大学内での喫煙状況は明らかになっておらず、大学内の一部局に限定されるものの、身近な喫煙スペースの廃止が与える影響や喫煙者の意識について明らかにした本研究は意義あるものと考える。

今後、キャンパス内全面禁煙を計画通りに達成するためには、新入生を含めた大学構成員への煙草に関する教育の充実や、現在喫煙している者へのより細やかな禁煙サポートなど全学的な取り組みが必要になると考える。本研究結果が、今後のキャンパス内全面禁煙に向けた取り組みをより効果的に進める上での一助となることを願う。

参考文献

1) 禁煙学 改訂 3 版. 日本禁煙学会.
2) 大阪大学喫煙対策ワーキンググループ報告書 平成 25 年 10 月（http://www.osaka-u.ac.jp/jp/facilities/anzen/smoking/no/siryo04.pdf）
3) 厚生労働省 最新タバコ情報 成人喫煙率（国民健康栄養調査）（http://www.health-net.or.jp/tobacco/product/pd100000.html）